

2023年度事業計画書

一般社団法人日本プロジェクト産業協議会

I	概要	1
II	総務関連の事業	2
III	広報関連の事業	4
IV	各委員会の事業	6
	1. 国土・未来プロジェクト研究会	6
	2. 国土委員会	6
	2-1. 首都圏グローバルハブ空港研究会	6
	2-2. 国土創生プロジェクト委員会	7
	3. 地域創生委員会	7
	3-1. 複合観光事業研究会	7
	3-2. 広域地域経営委員会	7
	4. 環境委員会	8
	5. 防災委員会	8
	6. 水循環委員会	8
	7. 海洋資源事業化委員会	9
	8. 森林再生事業化委員会	9
	9. 日本・ミャンマー産業交流検討委員会	9
	10. 天然ガスインフラ整備・活用委員会	10
	11. 関西委員会	10
	12. 中部委員会	10
	13. 林業復活・地域創生推進委員会	10
	14. 筑波大学連続リレー講義	11
	14-1. リレー講義	11
	14-2. アドバンスト・ディスカッションコース(ゼミ)	11
	15. 神戸大学連続リレー講座	11

I 概 要

昨年は、新型コロナウイルス感染症や米中両国の対立に加え、ロシアによるウクライナ侵攻、干ばつを伴う熱波等の異常気象など、世界中で複合的な危機が広がり、先を見通せない極めて不安定な一年となりました。世界経済についても、ウクライナ侵攻を契機としたエネルギー価格の高騰、インフレの加速等、未だ出口の見えない状況にあります。

我が国経済は、昨年は資源価格の高騰や日米金利差の拡大により、急激な円安が進行しました。コロナ感染症の感染拡大は一進一退を繰り返しましたが、減少に伴い、海外との出入国規制も緩和が進み、コロナ禍で抑制されてきた外食や旅行などのサービス消費も次第に回復しつつあります。本年度は緩やかな回復が期待されるものの、昨年から続く物価上昇や、今春以降更に顕著となるエネルギー価格の引き上げ等、引き続き未だ予断を許さない状況にあります。

昨年はまた、緊迫する国際情勢を背景に、エネルギー・資源、食糧、防衛に至るまで、我が国の総合的な安全保障が大きく議論された一年となりました。

このような先行き不透明な時代であるからこそ、20年から30年後の長期ビジョンを今からしっかりと練り上げていく必要があります。当会としてはこれまで課題として取り組んできた「国土強靱化」、「国際立地競争力の強化」、「地域の活性化」を引き続き3本柱として、活動に積極的に取り組んで参ります。

具体的には、災害から国民を守り、経済を成長させ、暮らしを豊かにするウィズコロナ、アフターコロナの新たな社会資本整備・国土づくりに資するプロジェクトを積極的に提言して参ります。また、各地域の経済団体とも連携しながら、シンポジウムの開催等により地域での理解浸透を図り、プロジェクト実現に向けた機運醸成に努めて参ります。

更には、近年世界的に大きな課題となっているSDGsやカーボンニュートラル等に対しても、関係者との意見交換を通じて最新情報の収集に努め、将来を見据えた具体的な手法や取り組みについて研究・提言を行って参ります。

Ⅱ． 総務関連の事業

本年度に実施予定の主な事業は以下のとおりです。

1． 総会の開催

定時総会を6月に1回開催するほか、必要がある場合に臨時総会を開催します。

2． 理事会の開催

通常理事会を、5月及び3月の年2回開催するほか、必要がある場合に臨時理事会を開催します。

3． 総合委員会の開催

当委員会は、会長又は理事会からの諮問に応じ、運営及び事業の方針について答申することを目的とし、以下の活動を実施します。

(1) 会長又は理事会から諮問された事項への答申

- ① 理事会上程事項（事業計画書、収支予算書、事業報告、決算報告等）の事前審議と理事会への答申
- ② 運営及び事業の懸案事項（各委員会・研究会の新設・改廃、総合的広報方策、新規会員獲得・収入増大方策等）の審議と理事会への答申
- ③ 上記以外に会長又は理事会から諮問された事項への答申

(2) その他（外部有識者等との懇談、意見交換等）

4． 総合幹事会の開催

当幹事会は、総合委員長からの諮問に応じ、運営及び事業の方針について答申することを目的とし、以下の活動を実施します。

(1) 総合委員会への上程事項等の事前抽出（以下、例）

- ① 各委員会・研究会に関わる事項
- ② 総合的広報方策（パンフレット、ホームページ、刊行物等）
- ③ 新規会員獲得・収入増大方策
- ④ 会員サービス強化方策（フューチャー21、会員懇談会等の行事の企画に関する検討等）

(2) その他

5. 賀詞交換会の開催

1月（次回は2024年1月12日（金））に開催する予定です。

6. その他

(1) 会員交流活動

以下の会議・講演会を随時開催します。

- ① フューチャー21（全会員の特に若手対象の講演会）
- ② 会員懇談会（役員会社以外の会員対象の会議）
- ③ JAPICオンライン講演会（全会員対象のオンライン講演会）

(2) シンポジウム等の共催・後援等

他団体等が開催するシンポジウム等について、当会活動の趣旨に沿う内容である場合には、他団体からの依頼に応じ共催・後援等を行います。

Ⅲ. 広報関連の事業

当会の政策提言や委員会活動を各種媒体で周知し、以下の目的を達成します。

- ・ ホームページ掲載の頻度向上、メールマガジンの隔週発行を通じて委員会活動や関連情報をタイムリーに発信し、情報共有化を通じて会員サービス向上を図る。また、半期に一度、活動の具体的な紹介を行うニューズレターを送送する。

1. シンポジウム、講演会のオンライン配信の強化

コロナ以降の新しい働き方に対応し、シンポジウムや講演会をオンラインで配信するとともに、会員以外へのPR強化を図るため、多様なメディアへの情報提供を確実に行っていきます。

なお、地方における具体プロジェクトの実施に向けた機運醸成のため、広告PRなどによる地方紙との連携を図ります。

2. JAPICホームページの作成・管理

ホームページ「お知らせ」上に新着情報をタイムリー且つ頻度高く掲載し、最新の活動状況を発信します。特に、注目すべき事案については、「トピックス」に掲載するとともに、トップページにバナーとして表示することによって、アピール度を高めます。

3. メールマガジンの配信

会員への情報提供・共有化、委員会への加入促進を目的として、これまでJAPIC活動に関わった皆様にメールマガジンを配信します。委員会の開催予定告知、活動報告、関連官庁・大学等で開催されるシンポジウム等を紹介します。内容充実を図り、月2回程度配信します。

なお、昨年からは開始した「ニューズレター」を半年に一回発行し、会員及び各委員会参加者に送付します。

4. 記者懇談会の開催

業界専門紙の記者との懇談会を年3回程度開催します。

5. 記者会見・記者説明会の開催

一般紙、業界専門紙等を対象とした記者会見・説明会を都度開催します。

6. 報道関係者（主に一般紙、テレビ）とのリレーションの更なる強化

活動を広くPRするため、業界専門紙をはじめ、一般紙の論説委員や記者、地方紙へのコンタクトを強化します。

IV. 各委員会の事業

1. 国土・未来プロジェクト研究会

当研究会は、会長直轄の組織として、大都市から地方部に至る我が国の国土全体の活性化に資するハード・ソフト両面にわたる有用なプロジェクトを提案すべく活動してきました。昨年度は、12の重点プロジェクトの具体化に向けたアクションとして、各地の経済団体等と連携しシンポジウムや講演会等を多数実施するとともに、書籍「JAPIC国土造りプロジェクト構想」を刊行しました。

本年度も引き続き、全国各地におけるシンポジウムの開催等を通じて、プロジェクト実現に向けた機運醸成活動に取り組んで参ります。また、全国各ブロックの総合的な国土活性化を提言する「ブロック総合開発計画」の検討委員会（北海道、北陸、四国、沖縄）を立ち上げ、検討を行う予定です。

【開催予定のシンポジウム】

「外濠地区再生」（5月24日、東京）

「瀬戸内クルーズネットワーク」（7月31日、広島）

【開催検討中のシンポジウム】

「観光地の交通改善 日光」（11月以降、日光）

「津軽海峡トンネル」（期日未定、札幌）

「四国新幹線」（期日未定、高松）

2. 国土委員会

2-1. 首都圏グローバルハブ空港研究会

当研究会では、ポストコロナの時代を見据え、急増するインバウンドに対する、首都圏空港の在り方についての検討を行ってきました。

本年度も、引き続き成田・羽田国際空港を中心とした首都圏空港容量拡大に向けた首都圏空港の在り方について、2030年以降を見据えた長期的な観点から、国の整備方針を踏まえた上で、その活用方法、空港アクセス方法などについて、メンバーを拡大し、さらに研究・検討を行っていきます。

また、航空需要（人流：観光・ビジネス、物流）の動向を踏まえ、各界の情報を得て、委員間で知恵を出し合い、継続的に勉強・議論を行い、今後の提言作成に向けての活動に生かしていきます。

2-2. 国土創生プロジェクト委員会

当委員会は、インフラとモビリティ・ネットワークの整備を念頭においた具体的プロジェクトを通して、将来の国土や街づくりのあり方を引き続き検討していきます。

昨年度は「アフターコロナのモビリティ・ネットワーク戦略」の提言を取りまとめ、シンポジウムにて発表を行いました。引き続き今年度も石田委員長のもと、大学教授や地方自治体等の有識者による講演を主体に、1.5～2カ月に1回を目途に委員会を開催致します。

今後連携を見込むOECD/ITF (The International Transport Forum) との共同研究の進捗状況及びその成果報告も踏まえながら、議論を行う予定です。

3. 地域創生委員会

3-1. 複合観光事業研究会

当研究会では、国の成長戦略、地域振興・観光振興戦略として注目されるカジノを含む統合型リゾート施設 (IR: Integrated Resort) の実現に向けた機運醸成と、事業性の検討、及び関連企業への情報提供や産業界の要望事項のとりまとめ等を行っています。

2022年4月には、最終的に大阪府と長崎県が区域認定申請を行い、本年度は区域整備計画の認定という大きな節目を迎えます。引き続き国会における審議状況、観光庁及びカジノ管理委員会の動向、感染症禍における事業性等を注視しながら、産業界としての要望事項をとりまとめ、発信していきます。

3-2. 広域地域経営委員会

昨年取り纏めた福島県双葉地方を広域地方圏のモデル地域として行った検討結果を踏まえ、広域地域経営実現の課題を明らかにした上で、本委員会の取組みに関心を持つ自治体関係者等の意見を確認する会合を開催するとともに、国への政策提言、シンポジウムの開催等を企画します。他地域における広域地域経営実装の可能性を追求し、当委員会活動の全国への横展開を目指します。

4. 環境委員会

4-1. ブルーカーボン研究会

当研究会では引き続き、ブルーカーボンの第一人者である桑江朝比呂委員長（湾空港技術研究所 沿岸環境研究領域長）を中心に、ブルーカーボンを絡めたコベネフィットの土木インフラの検討に加え、SDGS に資するクレジットの研究を行います。これに向け、国交省、経産省、農水省、環境省等、関係省庁との連携を継続します。

5. 防災委員会

本年は関東大震災から 100 年という節目の年を迎えます。昨年に引き続き、防災研究の第一人者である河田恵昭委員長（関西大学社会安全学部社会安全研究センター長・特別任命教授）から最新の研究成果や知見を紹介していただくとともに、提言等を目指すWGの活動を含めて意見交換を図るため、定期的に委員会（年4回程度）を開催します。

今後「地域復興に係る提言」、「首都直下地震の災害廃棄物処理・運搬の高度化」に加え、新テーマである「首都直下地震で発生する長期広域停電対策」の提言を行います。

6. 水循環委員会

気候変動による大規模水害の頻発、温暖化や社会経済の成熟による利水環境の変化、再生可能エネルギーとしての水力発電の再評価等を踏まえ、①分野、目的、省庁を超えた治水・利水連携機能強化、並びに、②「賢く貯め、賢く使う」治水・利水の統合運用と再編（2022年提言「激化する気候変動に備えた治水対策の強化と水力発電の増強」）の実現に向け、引き続き各関係省庁、電力事業者、金融機関等との連携を深め、検証をおこなうと共に周知活動を進めていきます。

また本年度は、昨年度から検討を開始した水力発電及び発電以外の農業用水、工業用水、水道水といった利水に関する検討を進め、提言に向けた活動に取り組んでいきます。

7. 海洋資源事業化委員会

当委員会では、海底熱水鉱床とコバルトリッチクラストの産業化・商業化に向けた検討を、国の担当部局とも連携しながら推進していきます。併せて、国の海洋資源開発技術プラットフォーム会合の活動についても支援します。今後も産業界としてのニーズや認識する技術課題や環境課題などを関係者に発信し、早期産業化・商業化への機運を高めていきます。

とりわけ、昨年度内閣府総合海洋政策推進事務局へ行った『コバルトリッチクラスト開発の産業化について』の提言を更に深化させ、2023年度末に改訂が見込まれる「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」に対し、産業化に繋がる提言を今秋を目途に行います。

8. 森林再生事業化委員会

当委員会では、「伐って、使って、植える」をテーマに、川上・川中・川下のサプライチェーンを構築し、関係者が win-win となる持続可能な次世代林業システムの検討を引き続き行っていきます。

本年度は、国産材の需要拡大や、持続可能な林業に向けた確実な再造林（苗木供給体制の検討、エリートツリーの利活用）、木材の価値認識に向けた取組など、幅広い分野について検討を進めます。

9. 日本・ミャンマー産業交流検討委員会

当委員会は、ミャンマーに焦点を当て、民間ベースでの国際交流・協力による互惠関係構築に資するため、民間企業・団体・関係省庁等が糾合し情報共有を行うとともに、新たな互惠戦略スキームについての政策提言と具体的なプロジェクトの創出を目指してきました。2021年の軍事クーデター以降、不透明な状況が続く中、今後は、現地の政治情勢を見極めつつ、本提言の実現に向けプロジェクトのフォローアップを検討すると同時に、現地情勢に関する情報交換等を通して委員会活動を継続していく予定です。

10. 天然ガスインフラ整備・活用委員会

ロシアによるウクライナ侵攻等、世界のエネルギー供給に大きな変動が生じるなか、当委員会が推進してきた世界各国とのパイプラインの検討は一旦中止します。

今後は、天然ガスに加え、広くカーボンニュートラルも視野に、水素、アンモニア等、幅広い観点からの活動を行っていきます。このため、エネルギー環境に関する有識者との懇談の頻度を高めていきます。

11. 関西委員会

「(2025年大阪万博の先を見据えて) BEYOND 2025! ゲートウェイとハブ機能を有する“新”大阪湾ベイエリアへ!」について、あるべき近未来像を描き出す提言公表を目指し、検討を進めていきます。

具体的には、テーマごとに分科会(ワーキンググループ)を組成し、提言の検討、骨子作成を進める予定です。

12. 中部委員会

一昨年開催した「世界運河会議」や昨年開催の「日本水辺再生シンポジウム」を踏まえ、中川運河整備については引き続き国土交通省、名古屋市、民間企業等への働きかけを継続します。更にモビリティ・ネットワーク・ソリューション、三の丸ルネッサンス構想など、中部圏域の活性化に必要な新たな具体的なプロジェクト作りを一体となり検討していきます。

13. 林業復活・地域創生推進委員会

林業復活・地域創生を推進する国民会議は、国産材の需要拡大を通して地方経

済の活性化を目指すべく、企業や団体をはじめ広く国民に必要性を発信し、機運醸成を図っていくことを使命として活動しています。

本年度も、次回開催の国民会議に向けた取り組み及び継続的な取り組みとして、WG活動を継続し、木材活用事例の収集・調査と地域における具体的なプロジェクト化の模索を中心に活動を行います。

14. 筑波大学連続リレー講義

14-1. リレー講義

当会と筑波大学との連携協力に基づき2011年度より開設したリレー講義は、同大学が産学連携を一層強化しようとするなか、その先導的な取り組みとして、極めて高く評価されています。本年度も「社会基礎学～グローバル（世界）とローカル（地方）で活躍できる人材の育成」を引き続き年間テーマとし、春と秋の2学期で開講を予定しています。

14-2. アドバンスト・ディスカッションコース（ゼミ）

少人数の大学院生によるディスカッションによって、自分の頭で「考える」力を養ってもらうことを目的として開講します。

本年度についても、ディスカッション・ディベートを中心とした構成で、春と秋の2学期で開講を予定しています。

15. 神戸大学連続リレー講義

当会と神戸大学との連携協力に関する協定に基づき2014年度より開設しましたが、本年度も開講します。テーマは引き続き「社会基礎学（グローバル人材に不可欠な教養）」とし、多くの新講師を迎え、産業界・官界他有識者によるリレー講義を実施します。